

知ろう議会のダイレクトニュース 一歩先へ

うれしの 市議会だより

令和7年
(2025)
7月29日発行
vol. 78

発行・嬉野市議会

編集・議会広報編集特別委員会

〒849-1492

佐賀県嬉野市塩田町大字馬場下甲1769番地

TEL 0954(66)9127 FAX 0954(66)2887



令和7年 第2回定例会

補正予算	2
事業のなかみ	3~4
陳情・意見書 他	5
討論・賛否表	6~7
一般質問	8~17
委員会活動	18~19
トピックス	20



一般会計総額で 211億5,211万円に



1億5211万円を補正

令和7年第2回定例会は5月30日に招集され、6月18日までの20日間の日程で開催されました。

提案された案件は報告5件、専決処分(第4号)の国の「自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト事業」による財源の組み替え及び業務の一本化に係る補正等、専決処分の承認を求めるもの3件、嬉野市総合戦略推進委員会条例の一部を改正する条例等3件、令和7年度一般会計補正予算(第2号)、令和7年度嬉野市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)及び令和7年度嬉野市下水道事業会計補正予算(第1号)の3件、建設工事請負契約の締結1件また追加議案として、嬉野市議会議員及び嬉野市長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスター等の作成の公営に関する条例の一部を改正する条例、嬉野市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の2件、令和7年度嬉野市一般会計補正予算(第3号)の1件、また発議第8号令和7年度嬉野市一般会計補正予算(第2号)の修正案についてを含む発議4件が上程され、慎重審議の結果、発議第8号の修正案のみ否決され、その他の議案においては可決・承認されました。

た。(賛否表はP7)

今議会の主な事業の歳入については、国庫支出金では、地方創生臨時交付金の定額減税にかかる調整給付金事業のほか、推奨事業×ニュー分として茶業生産者への対策支援事業、その他、文化庁食文化ストーリー創出・発信モデル事業補助金等を財源として予算化され、県支出金では、地方創生移住支援金事業や保育所等給食費支援事業、農業費県補助金等を財源として予算化されました。歳出の主な事業としては、地方創生臨時交付金を財源として、令和6年度実施事業の定額減税調整給付金において、確定申告によって不足を生じた人等に不足額給付金を支給する事業に5886万1千円、推奨事業×ニュー分として、物価高騰による子育て世帯の負担を軽減するため、保育所や認定こども園などへの給食費支援事業として1260万円、地域コミュニティ交付金として144万円、本市の主産業であるお茶の生産現場において、肥料や電気代等の物価高騰に対して支援を行う茶生産対策支援事業に5500万円、その他うれしの茶交流館の集客促進業務費として415万1千円、その他、標準準拠システムのガバメントクラウド利用料として2154万3千円等

が予算化されました。
なお、社会資本整備総合交付金の内示額により、道路橋りょう新設改良事業費が3797万5千円減額されました。

議案第38号「令和7年度嬉野市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)」は、市町村事務処理標準システム(Gabmentクラウド)利用料について、国保連合会経由の支払いからデジタル庁に直接支払うことになったことに伴い、422万4千円を委託料から繰出金に組み替えるものです。また、議案第39号「令和7年度嬉野市下水道事業会計補正予算(第1号)」の収益的収入は36万4千円を増額し、補正後の総額を8億5428万円。資本的支出は、400万円を増額し、補正後の総額が6億2883万9千円となります。資本的支出については浄化センターの脱臭機選定にかかり実証実験が必要のため増額することが主な要因です。
追加補正の歳入は、県支出金として、選挙費委託金、及び過年度農林水産施設災害復旧費県補助金を財源として予算化され、歳出は、参議院議員選挙費18万2千円、市長・市議会議員選挙費32万4千円、過年度農林水産施設災害復旧費の林道災害復旧増工分310万円が予算化されました。



事業のなかみ (P3~P4)

補正予算

事業のなかみ

陳情・意見書

討論・賛否表

一般質問

委員会活動

トピックス

庁舎整備関連事業（スマートフォンの活用）

146万円

新庁舎で検討されているスマートフォンを活用した働き方改革の検証を行うため、企画政策課と広報・広聴課にて、業務用のスマートフォンが導入されます。

今後、問合せ窓口として導入予定の総合コールセンターとの連携や電話取り次ぎ等の電話運用、また、電話以外でのスマートフォンの活用による効果検証が行われます。



▲ 更なる業務の効率化を図れ

問 何台購入するのか。

答 25台の予定である。

問 どういった効果が期待できるのか。

答 移動可能な内線電話として利用できるほか、出先での連絡ツールとしても活用できる。また、スマホアプリを利用できるようになるため、例えば公用車予約アプリ、職員間で利用するチャットアプリなど、様々なアプリの活用による働き方改革の効果も期待できる。

中山間チャレンジ事業

80万円

大阪・関西万博「TEAM EXPO 2025」プログラム共創チャレンジとして「未来につなぐ さが・うれしの中山間プロジェクト」と、中山間地域で引き継がれる「うれしの釜炒り茶」文化継承・魅力発信プログラムにエントリーして「TEAM EXPO パビリオン」に出展を行うことにより、情報発信・情報伝達をする事業です。



▲ 中山間地域の魅力を世界へ

問 どのような事業か。

答 中山間地域で取り組んでいる農業を万博のパビリオンで紹介してネットワークづくりに努める事業である。

問 期間は。

答 7月14日と15日の2日間。

問 釜炒り茶などの販売はあるか。

答 中山間地域で引き継がれる「うれしの釜炒り茶」や新たなチャレンジで取り組むビーツ栽培を映像で紹介する。中山間地農業を支援し、ネットワークを広げていく事業であるため、お茶の販売等はできない。

茶生産対策支援事業

5,500万円

うれしの茶は全国茶品評会で農林水産大臣賞・産地賞を受賞する日本一の銘茶であり、市の主産業として今後も振興していく必要があります。しかし、生産現場においては、肥料や電気代等の物価高騰により支出が膨らみ、茶の栽培面積や生産者数が毎年減少していることから、今回、地方創生臨時交付金を活用し、生産にかかる経費の一助となるよう補助金を交付し、茶業の生産性向上を図るものです。

問 茶生産者に対しての周知は。

答 JA等を通じて周知を行う。

問 申請方法と交付の流れは。

答 申請書と必要書類を提出し、審査の上交付決定される。

問 交付内容は。

答 10a（アール）あたり2万円を交付する。上限は60万円である。

問 有機栽培生産者も対象になるのか。

答 対象となる。



▲ 高騰しても欠かせない肥料

保育所等給食費支援事業

1,260万円

市内の給食を提供する保育所、認定こども園、地域型保育事業所における給食材料費の高騰分に対する補助事業です。保育施設等の負担軽減を図り園児の栄養バランスや量を保ち健やかな成長を育むことを目的とし、1,260万円（840人分）が予算化されました。

問 対象施設はどこか。

答 認定こども園12園と小規模保育園1園である。

問 保護者負担はどうなるのか。

答 負担額は変わらない。今回の補助内容は、物価上昇により高騰する食材費分を補助するものである。

問 財源の内訳は。

答 県支出金と地方創生臨時交付金を活用する。



▲ おいしくお腹いっぱい！



陳情

●再審法改正を求める意見書採択（決議）のお願い
佐賀市
佐賀県弁護士会
会長 出口 聡一郎氏

●市道金松線道路幅員拡張のお願い
嬉野町上岩屋
区長 田中 正吾氏
外34名

●地方財政の充実・強化を求める意見書採択に関する陳情書
佐賀市
全日本自治団体労働組合佐賀県本部
執行委員長 新家 正浩氏

嬉野市議会から 国への意見書

地方財政の充実・強化を求める意見書

子育て支援、介護、医療等の社会保障、災害復旧及び災害への備えにおける防災減災対策、観光、商工業における経済対策、また茶業や農業の施策、そしてインフラ整備、地域公共交通の維持等々、多岐にわたる課題が山積している現状であることから、さらなる地方財政の充実と強化は必要不可欠であるため意見書を提出した。

嬉野市議会から県への意見書

24時間365日 体制再開を!

独立行政法人 国立病院機構 嬉野医療センターの 小児科時間外診療に 関する意見書

令和7年4月1日から佐賀大学医学部小児科より派遣される小児科医師数が減少したことに伴い、独立行政法人国立病院機構嬉野医療センターの小児科において24時間体制での小児科診療を維持することができなくなった。

平日は22時以降、土日祝日は17時以降の診療が出来なくなったことにより、嬉野市内のみならず、周辺地域の保護者は非常に不安を感じている。

そこで、嬉野市はもとより、南部保健医療圏在住の住民が安心した小児医療の提供を受

けられるよう強く要望する。

① 第8次佐賀県保健医療計画の趣旨を踏まえ、嬉野医療センターにおいて「小児医療の24時間365日体制」の早期実現に向けた取り組みを講じること。

② 小児科医師や看護師等の専門人材の確保に対し、県として必要な支援や調整を行うこと。



▲左から辻氏、田中氏

全国市議会 議長会表彰で 2名が受賞

在籍年数15年以上で辻浩一議員、在籍年数20年以上で田中政司議員の2名が永年在職議員として全国市議会議長会表彰を受賞されました。

今後ますます活躍されますことを期待します。



発議第8号

議案第37号令和7年度嬉野市一般会計補正予算(第2号)の修正案について

動議

討論

賛成 4 反対 11

否決

提案理由 提出された、うれしの茶交流館費4,151千円について、今年度、当初契約において、業務内容から対象外とした集客促進業務及び集客に係る広告宣伝業務に対して下記において疑義があり修正を求める。

1. 基本協定書の規定よりこの事業は第三者に委託し、又は請け負わせることはできない。したがって、指定管理者が実施されるべき管理業務である。
2. 今回計上された補正予算は、再委託できない。たとえ市が事業主体となっても、第三者委託になり、禁止されている。したがって補正予算は、計上される理由がない。
3. 管理業務の変更は、嬉野市の条例により、告示が必要であったが、軽微な額として告示はなかった。他の指定管理者との公平性を保つためにも市民への見える化するために告示は必要であった。

提出者 芦塚 典子 議員

賛成者 山口虎太郎 議員 阿部 愛子 議員



森田 明彦 議員

反対

指定管理の契約額から減額するにあたっては、集客促進業務関連費用を減額せざるを得ないということは執行部へも質問し確認した。したがって、本事業の予算を削減することは、集客促進事業を行うな、ということではないか。提出者が言われる「主要な業務として実施しなさい」という主張と矛盾していると言える。よって反対の意見とする。

集客促進業務には、全国お茶まつりの集客宣伝も含むと聞いたが、全国お茶まつり事業は生産者、茶商、JA、農機具メーカー、市民等を巻き込んだ事業計画が必要であり、県との連携がさらに重要である。今回、うれしの茶交流館管理費で市がやる理由づけには無理があり納得できない。全国お茶まつり事業の財源に県支出金がつくはずであり、事業は区別すべきと考える。したがって修正案に賛成する。

賛成



山口虎太郎 議員

反対

3月の当初予算が修正動議により減額されたため、企業は年次計画を変更せざるを得ないことになった。このことは年次協定書にも記載してある。これにより今回、集客費の委託料を予算計上されたが、それに対しても修正動議を提出された。今後委託業者に事業費の負担を負わせて事業を行えと言うのか、よって今回の修正動議に関し、強く反対の意を表す。



川内 聖二 議員

補正予算

事業のなかみ

陳情・意見書

討論・賛否表

一般質問

委員会活動

トピックス

3月の減額を理由に業務内容の集客促進業務及び広告宣伝業務を削除されている事が6月になって明らかになった。4月1日に市とヒューテックが合意した協議書の内容は議会に対して説明がなかった。その理由は軽微な予算との報告。この事は議会の議決軽視と言わざるを得ない。ゆえに議決した当初予算の指定管理料でこれからの業務を執行すべきである。よってこの修正案に対して賛成する。

賛成



阿部 愛子 議員



古川 英子 議員

反対

市が3月議会で可決された金額では情報発信等が困難となると判断され、4月より集客事業をほとんど実施されないまま提出された。市内でもチャオシルの有用性について賛同を得る発言はなかなか聞けない。今年度の残り9カ月において修正案の金額を利用し、まず市民が訪れようと思えるような情報発信を行い集客していただき、人の賑わいができるように運営していただきたい。

よって、この修正案に反対する。

1. うれしの茶交流館は、12月議会で指定管理の指定が決まってから多くの議論がなされ重要案件であるにも関わらず、軽微な変更と議会には報告がなかったことは、議会軽視も甚だしい。
2. 集客促進業務費は、再度プロポーザルで委託する（現指定管理業者も手をあげる可能性もある）とあるが、前例がなく、他の指定管理業者に対し、公平性に欠けると言わざるを得ない。よって、修正案に賛成する。

賛成



増田 朝子 議員

令和7年第2回 定例会議案賛否表（主なもの）

○は賛成 ●は反対 議長は採決に加わりません

議案番号	議案名	番号	議員															
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
結果	表決	結果	水山 洋輔	大串 友則	古川 英子	阿部 愛子	山口 卓也	諸上 栄大	諸井 義人	山口 虎太郎	宮崎 良平	川内 聖二	増田 朝子	森田 明彦	菅塚 典子	田中 政司	梶原 睦也	
議案第34号	嬉野市総合戦略推進委員会の条例の一部を改正する条例について	可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第8号	議案第37号令和7年度嬉野市一般会計補正予算（第2号）の修正案について	否決	4:11	●	●	●	○	●	●	●	○	●	●	○	●	○	●	●
議案第37号	令和7年度嬉野市一般会計補正予算（第2号）	可決	11:4	○	○	○	●	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○
議案第40号	建設工事請負契約の締結について	可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第41号	嬉野市議会議員及び嬉野市長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスター等の作成の公営に関する条例の一部を改正する条例について	可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第43号	令和7年度嬉野市一般会計補正予算（第3号）	可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第5号	嬉野市議決事件に該当しない契約についての報告に関する条例の一部を改正する条例について	可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第6号	地方財政の充実・強化を求める意見書について	可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第7号	独立行政法人国立病院機構嬉野医療センターの小児科時間外診療に関する意見書について	可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

「市政を問う！」 一般質問

14議員が質問

諸井 義人 議員	P8
諸上 栄大 議員	P9
梶原 睦也 議員	P10
川内 聖二 議員	P10
芦塚 典子 議員	P11
森田 明彦 議員	P12
水山 洋輔 議員	P12
古川 英子 議員	P13
山口 卓也 議員	P14
増田 朝子 議員	P14
山口虎太郎 議員	P15
大串 友則 議員	P16
阿部 愛子 議員	P16
宮崎 良平 議員	P17



諸井 義人 議員

諸井 林道の路線数および総延長はどれくらいか。
農林整備課長 嬉野地区30路線、塩田地区18路線の合計48路線あり、総延長約9・8kmである。

諸井 林道は、防火林道としての機能もあるが、消防車両の通行に支障はないように整備はできて

性がある。予防策はどうか。
市長 嬉野市でも起き得るものと想定して、地元消防署、消防団とも連携し、防災計画や関係機関と協議し、即時対応ができる体制が必要と考えている。

小中一貫校も視野に入れながら検討はしている。学校間の学習交流等も行いながら高1ギャップ解消にも対応している。
市長 小学校区単位で地域づくりをしている地域コミュニティや避難所空白地域の観点から、今の小学校区維持のために全

諸井 教員の働き方改革はどのように進んでいるか。
学校教育課長 現場の先生方のことを考え、校務システムの導入を行っている。

教育長 働き方改革の一環として生成AIを導入している。

市長 万全のセキュリティ体制の中で、高度な生成AI活用により魅力的な教育現場を目指す。





諸上 栄大 議員

24時間365日の小児科診療の再開を

答 復活を働きかける

諸上 今までは24時間365日小児科診療をされていた嬉野医療センターだが、今年4月から時間外の診療時間が短縮された。具体的にどのような変更されたのか伺う。

健康づくり課長 月曜から金曜日までの夜10時以降から翌朝の8時半までは時間外の受け入れができない。

また、土日祝日は8時半から17時までの診療は可能と聞いている。

諸上 特に深夜帯から早朝等に急病・急変の場合はどこに行けばいいのかわからない。

健康づくり課長 嬉野を含め佐賀県南部地域には、

嬉野医療センターレベルの病院がないので佐賀のほうに行かなければならないと考える。

諸上 救急搬送などであっても、長距離や長時間搬送になるかどうか。

健康づくり課長 子どもは突発的な発熱等があると思うが、一番心配するのは呼吸困難時などの重症の方である。今までは嬉野医療センターが対応していたが安心感にもなっており、それがなくなり保護者にとって不安があると推測する。

諸上 病状が悪化した場合や重度化した場合、保護者は本当に不安だと思

うし、また、市民の方からも不安な声をたくさん聞く。

今までは嬉野医療センターが時間外小児救急診療の大きな役割を担っていたが、佐賀県の保健医療計画において嬉野医療センターの位置づけは。

健康づくり課長 県の医療体制の中でも、嬉野医療センターは小児救急の医療の大切な要の施設となっている。

市長 24時間365日をこの地域で医療圏構想の

諸上 このような現状と課題がある事を佐賀県にも強く意見を申すべきだと思うが考えを伺う。



▲ 安心した小児救急医療体制の構築を

中で確保していくということは重要だと考える。知事要望やいろんな機会を捉え、広域の医療圏構想の中に、この24時間365日の医療体制の復活を強く求めていきたい。



その他の質問
・ハラスメントについて
・防災について

林道の管理はどうなっているか

答 各市町の区間はそれぞれの市町で管理

しているか。

農林整備課長 会計年度任用職員3名で日常の作業を行なっているが、路線が多いので行き届いていない所もある。

諸井 今年の冬に起こった米国や岩手県大船渡市などの山林火災は、嬉野市においても発災の可能性

学校教育について

諸井 全国的に出生数が減少し、70万人を切っている。嬉野市も同様に減少している。今後、嬉野市の教育運営についてどのように考えているか。

教育長 学校の統廃合、

力を尽くしていきたい。

諸井 部活動の地域移行についての見通しはどうなっているか。

教育長 国の方で準備期間を令和10年度まで伸ばすことになり、当面月曜から金曜までは学校、土日は地域ということになる。



▲ イノシシに荒らされている林道法面



梶原 睦也 議員

エンディングプラン・サポート事業に取り組むべきでは

答 研究をしてみたい

梶原 高齢単身世帯の状況は。

市長 平成12年は689

世帯、令和2年には1230世帯と20年で2倍に達し、今後も増加するとみている。

梶原 高齢単身世帯の見守りは。

福祉課長 70歳以上の高齢世帯は民生委員による定期訪問や近隣の方による愛の一声運動、緊急通報システム対応等である。

梶原 救急医療情報キットの活用状況は。

福祉課長 平成24年度から高齢者を対象に、災害時にかかりつけの病院をいち早く察知し、救命活

動が可能になるよう配布を始めた。累計で1580戸に配布している。

梶原 緊急時の連絡先やかかりつけ医等の情報は揃っているのか。

福祉課長 行政として保管していない。

梶原 高齢単身世帯の食事やごみ出し支援についてはどのような状況か。

福祉課長 見守り付きの配食サービスを行っている。ごみ出しについては介護保険の訪問介護を利用されている方はヘルパーに依頼することが可能である。

梶原 身寄りのない高齢者が病院や介護施設に入

院する際、身元保証人を立てられない場合への対応はあるか。

福祉課長 成年後見制度の利用ができる。

梶原 経済的弱者が成年後見制度をうまく使えない状況にあると思う。市としてサポート体制を構築すべきではないか。

市長 課題がある中、最低限の支援体制を構築していけないといけないと思っている。

梶原 身寄りのない方が亡くなった場合の対応は。

福祉課長 福祉課に相談していただきたい。

梶原 先進事例として横須賀市でエンディングプ

ラン・サポート事業が行われている。これは市と民間事業者と市民が契約を結び、事前に費用（横須賀市では25万円）を預けておき、本人が亡くなったときに火葬・葬儀・納骨までを行う事業だ。今後このようなことも必要となるのではない

か。

市長 不勉強のゆえ今知った。研究をしてみたい。

元



川内 聖二 議員

川内 県内では初めて、本市の道の駅が5月14日付けで国交省の防災道の駅として選定された。

ハード、ソフト両面の機能強化を国の交付金で重点的に支援するところが、詳細を伺う。

市長 嬉野市では既に道の駅を整備する段階で、

として活用するが、避難所はどのように考えているか。

新幹線・まちづくり課長 道の駅については、国道側からまるくアイズのエリアまで道の駅として登録している。まるくアイズも利用できる設備になっている。

行つと県から聞いている。

川内 地元の方や県道を利用している地域に今後の計画や現状を説明してもらいたいかがか。

建設課長 説明してもらいように、県の方へ働きかけた。

川内 シーボルトの湯の下流側の災害復旧計画は。

兎鹿野地区の防災対策は

川内 兎鹿野地区の山肌からの湧水対策に対応できる事業は無いのか。

市長 地元の方が大変怖い思いをされていると重々承知をしている。地



▲ 高齢単身世帯の対策を



元の皆さんと一緒に水の向きだけでも改善できるかどうか探っていきたい。





芦塚 典子 議員

農業の有機栽培は

答 積極的に応援していきたい

芦塚 野菜・果実・花き生産額は、鹿島市の出荷額の半分以下なので、農水省の支援があるオーガニックビレッジに手を挙げてはどうか。

農業政策課長 今後、有機農業の消費まで含めた

市長 そういう気概を持って取り組む人があれば応援していきたい。

茶業振興課長 約12ヘクタール。
芦塚 地域ぐるみで有機農業に取り組むオーガニックビレッジは考えられるか。
農業政策課長 現時点では、JAを中心とした市場出荷なので、有機農業に移行する考えはない。

芦塚 県の有機農業塾や農水省の有機農業指導員の育成などあるが連携は。
農業政策課長 県・JAで農業技術者が配置されているので、農業振興センターにおいて対応している。

芦塚 理由は。
教育長 コロナ禍で自宅学習やオンライン学習が要因で、フリースクールが増えたのも要因となっている。また家族の考え方も変わってきている。

芦塚 不登校児童・生徒に対する対策は。
教育長 別室登校の部屋を作り、少しの時間でも



▲ 国の有機農業塾、参加しては！

防災道の駅「うれしのまるく」とは

答 防災拠点として見据えている

川内 地域の一時避難所
防災道の駅を目指してきました。国直轄事業として、非常用の発電機にトイレの利用水の貯水槽、備蓄倉庫等、交通の要衝であると同時に、西九州の災害対応の拠点としての活用を見据えて整備を進めてきた。

災害復旧等について
川内 不動山大舟地区の県道並び、市街地の塩田川の災害復旧へ向けての今後の計画を伺う。
建設課長 大舟地区の今後は、今年度に抑止工と県道の復旧工事の設計を

建設課長 今年度の非出水期の10月から工事に着手する予定と聞いている。
川内 以前も県へ要望を行ったが、下流側の護岸の防災対策工事に關してはどうなったか。
建設課長 現在、県で下流の部分も行うか、検討されている。



▲ 災害時の拠点となる道の駅

不登校の傾向について

登校できるよう工夫している。





森田 明彦 議員

小児科時間外診療の 24時間体制復活は

答 強く求めていく



水山 洋輔 議員

森田 4月1日より嬉野医療センター小児科時間外診療の変更が行われ、従来の24時間体制で小児科診療ができなくなり、市民から復活を望む声が多数寄せられている。市からも機会を捉えて復活への働きかけを行っていただきたいが。

市長 安心・安全の体制は嬉野市の誇りであり、医療圏構想の中で24時間365日のことも医療体制を堅持していくことを強く求めていく。

西九州新幹線ダイヤ改正後について

森田 長崎方面への始発便が嬉野温泉駅に停車するようにになった。その波及効果はどうか。また、どのような告知を行うか。

新幹線・まちづくり課長 始発便の停車から、駐輪場が満杯で、通学・通勤の利用者が増えたのではないかと考える。

市長 告知に努め、利便性の高い時間帯の増便も求めていく。

マイナ免許証について

森田 マイナ免許証制度が開始されているが、免許取得者でマイナンバーカードを持つものは直ちに

に手続する必要があるのか。

総務・防災課長 免許証の持ち方は3つの方法があり、各自でその選択が可能である。また、手続きは希望する時にいつでもできる。

吉田で発掘された赤絵(色絵)の活用について

森田 昨年も取り上げたが、その後の動きは。観光商工課長 産業振興の視点で具体的には、今、協議中である。

森田 平成元年以降、数度にわたる調査報告書もある。400年以上前に

有田と同等の技術を持っていた肥前吉田焼の、文化財としての価値や情報を発信するべきではないか。

教育長 価値あるものと思っている。現在、市史編さんを進めていて、その中にも記載しており、発行できる時期に何らかの形で発信したい。常設展等は首長部局と相談し、検討したい。



▲ 24時間体制の復活を望む



水山 市営住宅の改修、改善の計画は。

市長 湯野田住宅、内野山住宅、皿屋住宅については、慎重な検討が必要である。他の市営住宅は公営住宅等長寿命化計画により効率的な改善に努めている。

建設課長 湯野田住宅、

新幹線・まちづくり課長 関連機関と連携して支援は行っている。協議会の必要性は感じている。

福祉課長 住宅要配慮者への支援の拡充に努めている。見守り支援や身元保証、安否確認等の仕組みづくりを検討していく。

市長 協議会設置に向け

計画等はないが、利用頻度など優先順位をつけて修繕・更新を行っている。

水山 塩田中央公園の女性用トイレを洋式化できないか。

新幹線・まちづくり課長 スペース的には設置できるため、予算の範囲で検討していく。

が、工事費がかさむため、予算をできるだけ確保する形で進めていく。

自転車ヘルメットについて

水山 ヘルメット着用率を市で調査されたことはあるか。

総務・防災課長 市でしたことはない。

水山 ヘルメットの購入補助金を検討できないか。

総務・防災課長 現時点では努力義務であるため、補助制度は考えていない。



古川 英子 議員

飯盛橋の安全整備計画について

答 工法と財源確保を検討中である

古川 今年度の橋梁の補修は何か所か。
建設課長 点検が7カ所、橋梁の補修が1カ所である。
古川 吉田川に架かる飯盛橋下の護岸ブロックに変形があり、この飯盛橋が架かる地点は川幅が幾分狭くなっている。今後大雨が降ると散乱した護岸ブロックごと橋が押し流されてしまうのではないかと住民の方も大変心配されている。一日も早く修復されるように努力をして頂ければと思うが、
建設課長 橋梁の点検において、現在のところ橋梁自体に影響はさほど及

ぼしていないようだが、現在ブロックがめくれ上がった状況のため、工法と財源確保について検討している。
古川 嬉野市の出生数は市勢要覧によると2000年には278名、2022年は149名と減少している。嬉野市の人口減対策について伺う。
市長 総合戦略の中の4つの基本目標の1つに、「結婚・出産・子育てしたい。まぢ」をつくる」を掲げ、医療・子育て・教育環境の体制整備や拡

充など切れ目のないサービスを維持できるように今後も努力する。
古川 これまで何回もお願いしているが、嬉野市から、出産祝い品をあげることはできないか。
市長 18歳までの子どもの医療費の無償など、教育環境が最大のプレゼントであると理解していただきたい。
古川 移住促進関係補助事業のお嬢さん応援金であるが、男女平等が重視されている現代社会において行政の支援が特定の方に傾くのは不公平さや不満というのが出てくる



▲ 崩れた護岸ブロック

と思うがいかがか。
企画政策課長 前回の指摘を受け、次年度見直す計画であり、現在検討している。



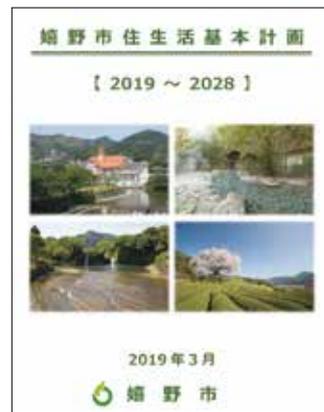
居住支援協議会設置の取り組みは

答 市としての体制づくりを対応していく

内野山住宅、皿屋住宅については住民の方が退去された時点で解体をしていく計画である。
水山 住宅確保要配慮者への支援策として住宅セーフティネット制度の取り組みは。また、居住支援協議会の設置はいかがか。

て準備を進めている。市としての体制づくりを関係者とも連携し対応していく。
公園のトイレについて
水山 トイレの改修・更新計画は。
新幹線・まぢづくり課長

水山 塩田中央公園や和泉式部公園の多目的トイレについて、おむつ交換台やオストメイト等、バリアフリートイレとしての改修・改善ができないか。
新幹線・まぢづくり課長 スペースはあるのでオストメイトの設置は可能だ



▲ 誰ひとり取り残さない体制づくりを



山口 卓也 議員

停電の予防保全として 事前伐採への取り組みは

答 今後の検討課題になる

山口 市における停電対策はどのように実施しているか。また、停電被害が発生した場合はどのように対応しているか。

市長 送配電事業者と災害復旧に関する覚書を締結しており、双方の連絡体制や道路の啓開復旧作業、広報活動など実施可能な範囲で幅広く協力する体制を整えている。人工呼吸器の電源等も備蓄を行っている。

山口 停電の主な原因は倒木による送配電設備の損傷であるが、予防保全対策として事前伐採の協定を送配電事業者と結ぶことはできないか。事前

伐採に係る費用には森林環境譲与税の活用もできることであるがどうか。

市長 総務省の調査では有効な手段であるが、まだ連携が進んでいない実態とのことである。自治体と送配電事業者の事前伐採に係る費用配分や事務負担について協議することからできないか、今後の検討課題になると思う。

山口 治水対策として、武雄市では、ため池の低水管理を実施されているが、嬉野市でも取り入れることができないか。

ように補助金制度までは設けていないが、梅雨時期には、ため池の管理者各地区に対し営農に支障のない範囲での低水管理をお願いしている。

山口 農業用水路で土砂が堆積して人力での対応は難しいこともあるが、農業用水路の浚渫について市として対応できないか。

農林整備課長 農業用水路は地元管理となり、浚渫に対しては多面的機能支払交付金事業や農業用施設整備事業を活用して頂ければと考えている。

通学路の安全について

山口 バス下吉田線上り広瀬橋バス停は見通しが大変悪く通学時に危険を感じるが、バス停の移動など安全対策を講じることができないか。

新幹線・まちづくり課長 非常に見通しが悪く危険性を再認識している。地区の関係者、バス事業者と協議し、検討していきたい。



▲ 事前伐採による他県の取り組み

出典 経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/hoan_shohi/pdf/003_02_00.pdf



増田 朝子 議員

増田 現在の在留外国人の人数、在留資格、国籍を伺う。

市長 在留外国人数は273名（令和7年1月1日現在）。在留資格は、技能実習、技術・人文知識、特定技能である。国籍は、ミャンマー、ネパール、韓国の順である。

の市町村からの転入の場合、転出証明書を提出してもらう。

増田 病院受診で相談はなかったか。

健康づくり課長 子どもが予防接種を受けに行くときに、さが多文化センターに通訳派遣をお願いした。

増田 課題は、観光商工課長 参加者が少なく、きめ細やかな周知ができていない。

増田 今年10月には、国際フェスタ（県主催）が計画されている。フェスタを盛り上げるためにも外国人に声をかけ、ワークショップをしてはどう

ションをとりながら一緒に新しい社会をつくっていくというまなざしが何より重要である。

その他の質問 県道佐世保嬉野線（みゆき通り）の芝桜について





山口虎太郎 議員

全国お茶まつりの準備状況は

答 準備委員会を設置している

山口 全国お茶まつりに向けた本市での具体的なスケジュールは、**茶業振興課長** 今年6月7月に幹事長会、8月に準備委員会が開催され、10月の実行委員会にて具体的な計画が決定される予定である。

山口 全国からお客様を迎えるため、宿泊準備等や、おもてなし事業等の話し合いがされているのか。また、どれくらいの予算措置が必要か伺う。

茶業振興課長 予算措置について県との協議では今後各市町へ負担金として提示される見込みである。また、おもてなし事

業は、お茶を使用した期間限定飲食メニュー開発等の案が出ている。

山口 それとは別に、基幹産業として継続していくための施策はあるか。

茶業振興課長 生産者の多くが物価高騰に耐えて生計を立てておられ、非常に厳しい状況にある。状況を踏まえ茶業存続に地方創生臨時交付金を活用し補助金を計上している。

山口 手続きの流れは、**茶業振興課長** 生産者から事業実施実績報告書等の必要書類の提出を受け、支援金振込となる。

温泉資源について

山口 温泉資源保護には温泉利用条例等の策定が必要であり、また、そのためには個別の湯湯量の詳細が必要だと考えるが、温泉モニタリングの公開はどうする。

観光商工課長 個別データは各所有者に帰属する財産に関することになり市の判断で公開できるものではない。

山口 モニタリング機器水位計等の故障の把握と費用はどうなっているか。

観光商工課長 故障の把握については、データから判断し機器は市負担、

ポンプ交換時費用は事業者負担である。

山口 嬉野市の温泉資源保護のため、集中管理は必要と考える。温泉湧出量の調査を再度県と調査され、配当を受ける事業者や個人、学者を交えた協議会が必要と考えるが、**観光商工課長** 新たな情報共有の場を設定していく。



▲ 品評会で表彰を受ける生産者



多文化共生のために必要なことは

答 コミュニケーションをとること

増田 転入の手続きはどのようにするのか。
市民課長 特別永住者や在留期間が3か月を超えている方は、14日以内に市役所で転入の手続きが必要である。在留カードによって本人確認をし、保険や年金などは関係課につながる場合もある。また、他

増田 カフェこくさいじんの事業の目的と内容を伺う。
観光商工課長 毎月2回生活支援及び災害時等の情報発信手段として在留外国人同士や日本人と気軽に会話や情報交換ができ、また、日本語が学べる場として開催している。

か。
観光商工課長 取り入れたい。
増田 多文化共生に必要なことは何か。
市長 分かりやすい情報提供、市民サービスのあり方に努める。外国人に対して対等な関係を構築していき、コミュニケー



▲ カフェこくさいじんの様子



大串 友則 議員

大串 物価高騰が、市民生活に与える影響については市としてどのように認識しているのか。

企画政策課長 昨今の物価高騰は、エネルギー、食料品、生活必需品などあらゆる品目に及ぶもので、市民生活に逼迫を招く価格上昇である。

特に低所得者世帯や高齢者世帯、子育て世帯の生活に、深刻な影響を及ぼしているものと認識をしている。

また、このような状況が続くと、生活の質の低下、地域経済の冷え込み、経済的格差の拡大などの悪循環につながると考え

ている。

大串 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金により、低所得者世帯、住民税非課税世帯などには、様々な対策は講じられているが、市民からは「どの世帯でも物価高騰のあたりを受けきつい。

嬉野市は支援策はないのか。」という声を聴く。国からの交付金の有無は関係なく、嬉野市として市民生活を支えていくという気持ちはないのか。

企画政策課長 国の交付金があれば議論をし、策を講じる。

市長 市民にお困りの方がいれば手を差し伸べる。

それが公共の役割だと思っている。

大串 地域経済、特に中小企業や個人事業者に与える影響についてはどのように分析されているのか。

観光商工課長 中小企業や個人事業者の割合が多い本市においては、販売数量も限られるため、一部の品目の売上げが落ちるだけでもその影響は大きいと考えている。

今後の景況判断については継続して注視していく必要がある。

大串 市民や事業者が誰一人取り残されることがない市にするために、積

極的に地域に出向き、「声」を聴いたうえで対策を立てるべきでは。

市長 観光商工課では、それぞれの業界団体を含めて密にそういったヒアリング等も行っている。その局面毎に政策決定を行っている。

物価高騰対策については、最終的にはうまく、丸く収まるように努力する。



▲ 物価高騰対策は待ったなし！



阿部 愛子 議員

阿部 オスプレイが輸送する水陸機動隊は、佐世保市の相浦駐屯地に所属している。また、大村市の竹松駐屯地に昨年3つ目の連隊ができ、身近になった。オスプレイが嬉野の上空を飛ぶ可能性があるか。

市長 オスプレイの運用

能性は高まると思っ

阿部 オスプレイが飛ぶことで、騒音・震動・落下物や墜落の危険性が心配される。開発当時から15件の墜落事故で65人が亡くなっている。国内の事故でも8人が亡くなった。歯車などの損傷事故

阿部 嬉野市のマイナンバーカードの保有率はどうか。また、返納者の数と理由について伺う。

健康づくり課長 現在の保有率は85.3%で、登録の解除13件。理由は資格確認書が欲しいから。また、不安であるため。

き添いがいないなどの理由で更新が出来ない。その時のフォローはどうしているか。

市民課長 カードを作ってから5年目に情報データの更新が必要である。必ず本人が窓口に来ないと出来ない仕組みになっている。2か月に1度休





宮崎 良平 議員

外国人による不動産、土地取得の現況は

答 固定資産のデータではカウントできてない

宮崎 現在市内において外国人名義による個人、法人の不動産及び土地取得の現況及び、固定資産税の滞納及び所有者不明等の問題が発生した事案が過去にあったか伺う。

税務課長 外国人の取得の状況は、固定資産税のデータに国籍までのデータはなく、数字をカウントすることができてない。ただ、ここ数年で数件ぐらいだろうという話は聞いている。また、固定資産税の納付状況において問題は生じていない。

市長 武力攻撃以上に確率が高いのは、経済的な侵略、主権の侵害が非常に多い。万が一も起きている。万が一も発生時の対応は想定されているか。

総務・防災課長 現時点では防衛省や県からの直接の情報はない。

マイナンバーカード・マイナ保険証について

握されているものの、それ以外の土地に関してはほぼ把握できていない。全国の自治体等からも、外国資本による土地取得に関する法整備を求める声が上がっている。本市においても経済安全保障という観点から、温泉資源の海外資本への譲渡など、危険極まりないことが起こる可能性もある。その上で、重要土地等調査法の拡大に対し、国へ要望活動等働きかけを行うべきだと考えるがいかがか。

に高いと認識している。武力攻撃への対処はもちろんだが、経済安全保障の観点から、全国的な取り組みにいくため、積極的に発言をしていきたい。

防犯カメラ設置について

宮崎 刑法犯のうち、犯罪捜査過程による犯人逮捕につながったケースは職務質問に次いで防犯カメラによるものが多い。市民及び観光客の安心安全のため、地域団体、法人、一般家庭、また市内小中学校の通学路における防犯カメラ設置等、年

次計画を立て増設すべきだと思いがいがかが。

教育長 防犯会議等で、通学路の安全点検という視点で防犯カメラのことが出てきたことはないが危険度の高い場所には必要だと考える。

市長 安心・安全が移住定住での選ばれる要素の一つである。様々な課題はあるが財源等も含め研究し制度設計を綿密に行っていきたい。



▲ 守れ国土！



オスプレイが嬉野市の上空を飛ぶのか

答 可能性は高まる

に關しては現時点では、直接防衛省や佐賀県からどのような運用がなされるか、また事故発生時の対応や連絡体制等についても協議通達はない。現状では不明である。佐賀空港から相浦駐屯地まで60キロメートルを結ぶ途上にある嬉野市上空。可

も起きている。万が一も発生時の対応は想定されているか。

総務・防災課長 現時点では防衛省や県からの直接の情報はない。

マイナンバーカード・マイナ保険証について

について具体的な内容を知りたい。

健康づくり課長 他の方法での確認と機械の機能向上で最近はない。現在はマイナカードの更新が出来ない方のトラブルが多い。

阿部 有効期限の通知書が来ても、交通手段や付

日開庁、時間外開庁している。どうしても窓口に行けない時は、代理の更新もあるの、市民課に相談してほしい。



▲ 低空飛行訓練の様子

委員会

動く！！

補正予算

事業のなかみ

陳情・意見書

討論・賛否表

一般質問

委員会活動

トピックス

「災害対策」について

総務企画常任委員会

調査理由

近年は豪雨による自然災害が頻発しており、災害対策は今後とも必要不可欠な政策課題である。そこで、武雄市の治水対策の状況と停電被害に対する備えや復旧までの送配電事業者の対応等を調査した。

調査概要Ⅰ

武雄市の治水対策について、治水対策の組織体制、計画策定、河道掘削・ヨシ繁茂抑制対策、貯留推進事業、浸水被害防止対策、避難所・情報発信等を調査した。

調査概要Ⅱ

停電対策に関して、送配電事業所における、大規模災害に関する取組み、配電線自動制御システム「事前伐採による予防保全」実現に向けた自治体との連携、街路灯付防犯カメラの設置サービス、防災電柱について調査した。

委員会の意見

武雄市広報紙の裏面に治水対策の進捗状況等を載せるなどして市民の方への情報共有を積極的に実



▲災害対策を学ぶ

施されていた。嬉野市においても県と連携して塩田川のハード面の治水対策を進めていくことが重要である。

自治体の防災担当者や配電事業者との定期的な情報交流の機会が設けられており、災害の備えの一端として有意義な取組みである。電気はライフラインとしてなくてはならない存在であり、市としても今後も協力して災害対策の向上を図って頂きたい。

「健康づくり」について

文教福祉常任委員会

調査理由

高齢化が進む中で、医療費をできるだけ抑制する視点が必要であり、そこには予防医学の視点を踏まえた取組みが今後さらに重要になってくる。今回、市民のデータを活用し、予防的かつ効果的な健康づくり事業を産官学連携で実践されている熊本県合志市の状況を視察した。

調査概要

合志市が掲げる「健幸都市こうし」の実現に向けた主な事業として、運動スポーツ習慣化促進事業こうし健幸弁当事業、市民祭り健康ブースの出演、マイライフカルテ実証事業（ベジチエック）、地域ポイントアプリ「うえるこ」について調査した。

委員会の意見

合志市の取組みは、「市民の心と体の健康、地域の健康、行財政の健康」という3つの柱に分類し取り組まれており、事業を展開する所管課においても、健康ほけん課のみで行われておらず、秘書政策課が主体的に企画展開されている



▲産官学の取組みを学ぶ

る状況に驚いた。収集された莫大なデータを今後どのように活用されるのか新たな事業展開にも注目したい。

嬉野市においても横断的な連携を深化させ、単発的な事業の実施で完結しないよう、民間企業との連携方法の見直しや検討が必要である。また、多様なデータ収集や分析、エビデンスに基づく健康づくり事業などにより、効果的な健康づくりの取組みに繋がるように産官学の連携を検討すべきではないかと考える。

「温泉資源について」

産業建設常任委員会

調査理由

嬉野市と嬉野温泉旅館組合は嬉野温泉源泉の水位低下の実態を踏まえ、源泉の状況や対策について記者会見された。本市議会においても温泉資源保護を目的とした条例の制定が必要との声があり、温泉資源保護について調査した。

調査概要

現在の源泉集中管理事業について、また、温泉資源保護条例等について、嬉野温泉観光協会、嬉野温泉旅館組合の役員と意見交換を行った。

委員会の意見

温泉の利用状況からみると、入浴のための温泉以外に温泉の湯を利用している旅館等もあるが、揚湯量には限りがあり、県から要請された一日約2800トンの揚湯量について、量や利用方法等で一定のルール作りが必要で、源泉保護のための温泉資源保護条例等をつくる必要性が増している。

まず源泉所有者間で源泉の保

護に関するルールの策定が必要である。温泉の諸問題については、源泉所有者と配湯を受ける側で協議を行い、温泉利用目的や揚湯量に関する条件等を協議・策定されることが望まれる。また、源泉集中管理も視野に入れ、今後は広く議論していくべきではないかと考える。

また、入湯税は目的税であり源泉集中管理関連事業への充当等についても検討する必要がある。

最後に、温泉資源を守ることが第一条件であり、源泉所有者配湯を受ける事業者、市民等を含めた情報共有の会を作り、条例制定に向けた体制づくりの強化が急務である。



▲源泉保護について考える

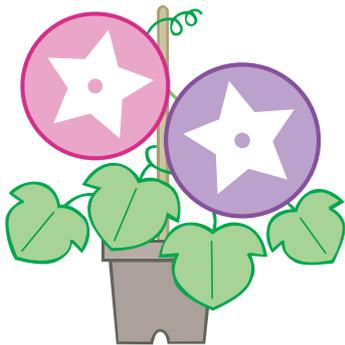
閉会中の委員会審査（調査）付託案件

令和7年第2回定例会

付託事件名	付託委員会名	付託期間
行財政改革について	総務企画常任委員会	次期定例会まで
健康づくりについて	文教福祉常任委員会	次期定例会まで
温泉資源について	産業建設常任委員会	次期定例会まで
各期の議会の会期日程等の議会運営に関する事項及び議長の間接に関する事項	議会運営委員会	次期定例会まで
議会の活性化を図るための調査研究	議会活性化特別委員会	調査終了まで
議会広報の編集発行に係る調査研究	議会広報編集特別委員会	調査終了まで
市庁舎のあり方に関する調査研究	市庁舎検討特別委員会	調査終了まで
議会 ICT 化の推進に係る調査研究	議会ICT化の推進に係る特別委員会	調査終了まで

令和7年 第3回定例会（9月） 会期日程（案）

開会	8月29日
常任委員会	9月1日、2日
議案質疑	9月5日、9月8日
一般質問	9月10日～12日
討論・採決（決算認定議案以外）	9月16日
決算議案質疑	9月18日、19日
決算特別委員会	9月22日～10月2日
討論・採決（決算）、閉会	10月3日



嬉野市でも始まった 子ども食堂！

【お問い合わせ先】

・あったか食堂（三根さん）
090-2395-0772
・こどもみらい（横枕さん）
080-9796-6065

子ども食堂は、地域住民やボランティア団体などが無料または安価で食事を提供し、子どもの居場所づくり、地域交流の場として全国的にも様々な形態で運営されている。今回、嬉野市で子ども食堂を運営されている、二つの団体にお話を伺いました。

「あったか食堂（多世代交流型子ども食堂）」代表三根さん



Q 子ども食堂を始めたきっかけは？

三根さん…他町でボランティアをする中で、地元でも「食」を通して、地域の方が楽しく過ごせ、寄り添い合い、様々な人間関係を築ける温かい居場所づくりをしたかったんです。

Q 内容は？

三根さん…毎月1回開催。地域の方々の、特に子ども達の健康を意識した「食育」を取り入れた子ども食堂を開催しています。

Q スタッフは？

三根さん…ありがたいことに地域の婦人会や食生活改善推進協議会など約40人の方にお力添えいただいています。またスタッフの皆様の、

やりがいがあり、すごく楽しかったという声に喜びを感じています。

Q 今後については？

三根さん…子ども食堂への理解が深まるような啓発と、地域の皆さんの心の拠り所となるよう、持続可能な居場所づくりを目指し、地域の皆さんと共に頑張っていきたいです。

「こどもみらい」代表横枕さん
「みんなの食堂」代表坂本さん（宗蓮寺さん）



Q 子ども食堂を始めた理由は？

横枕さん…海外でのボランティア経験を活かし、社会貢献をしたいと思っていました。

坂本さん…仕事柄、いわゆる社会的弱者と言われる方々と接する機会が多く、だれもが集える場所を作りたいと思っていたところ、横枕

さんと出会い、場所の提供を働きかけ一緒に始めました。

Q 内容は？

横枕さん…開催日は決まっています。子ども（18歳以下）無料

子ども（18歳以下）無料

19歳～59歳 200円

60歳以上 100円

これまで3回開催し、独居の高齢者や子どもたちの参加で賑わっています。また子どもが喜ぶお楽しみ会も併せて開催しています。

Q スタッフは？

横枕さん…市外からの手伝いもあり、約10名程度です。

Q 今後については？

横枕さん…チラシのみで、声掛けがまだまだ足りていない。snsでの発信も力を入れていきたい。そして子どもたちの居場所づくりと併せ、小学生に朝ご飯の提供や常設の子ども食堂ができればと思っています。

取材を終えて

運営形態は違えども、子ども食堂を通じて、地域の交流や、だれもが安心できる場所づくりに繋がる活動を一生懸命に取り組まれていることに感銘を受けた。小さい子どもから高齢者までが、一緒に笑顔で食事をされている姿を見ると、やはりこのような居場所づくりが、これからの地域の在り方としてとても重要であると強く感じた。

C COLUMN

特にコロナ禍以降、インターネットを通じた動画配信が盛んになり、エントメから政治経済など様々な分野で、気軽に多くの情報に触れられる環境になった▼これまでは情報元に近くないと聞くことができなかつたであろう貴重な情報も手軽に得ることができるようになる▼情報が閉ざされていたかもしれない時代から、情報が民主化される時代に変化し、個人の自立した判断を手助けしてくれる▼もちろん、多くの情報に触れる際には、注意も必要だ▼AIで作られた巧妙で見分けが難しいフェイク動画はもちろん、情報の中身を見極める判断力が重要になる▼また、情報に没頭しすぎるのも、目の前が疎かになりそうので気を付けたい▼「スイカ 栽培」「大谷 ホームラン」好きなことを検索して、人生を豊かに楽しく過ごしていきたい。（卓也）

議会広報編集 特別委員会

委員長	宮崎良平
副委員長	水山洋輔
委員	梶原睦也
委員	芦塚典子
委員	増田朝子
委員	山口卓也
委員	古川英子